

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件（平成 27 年 7 月定例会提案分）		
議案第 88 号	平成 26 年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	企 原案可決
認定第 1 号	平成 26 年度吹田市水道事業会計決算認定について	企 認定
報 告		
報告第 20 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院の経営状況について	報告
報告第 21 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院平成 26 年度の業務実績に関する評価結果の報告について	報告
報告第 22 号	平成 26 年度吹田市決算に係る地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率等に関する報告について	報告
条 例		
議案第 94 号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第 95 号	吹田市老人医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 96 号	吹田市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
予 算		
議案第 98 号	平成 27 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）	財福 原案可決
議案第 99 号	平成 27 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	福 原案可決
決 算		
認定第 2 号	平成 26 年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 3 号	平成 26 年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 4 号	平成 26 年度吹田市下水道特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 5 号	平成 26 年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 6 号	平成 26 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 7 号	平成 26 年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 8 号	平成 26 年度吹田市自動車駐車場特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 9 号	平成 26 年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 10 号	平成 26 年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 11 号	平成 26 年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 12 号	平成 26 年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
その他の議案		
議案第 97 号	大阪府都市競艇組合格約の一部変更に関する協議について	原案可決
請 願		
請願第 6 号	公立保育所民営化選定委員会開催内容の慎重な検討を求める請願	福 不採択
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第 32 号	人権擁護委員の推薦に関する意見について	原案可決
市会議案第 33 号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	原案可決
市会議案第 34 号	戦没者遺骨収集推進法の早期成立と具体的な行動を求める意見書	原案可決
市会議案第 35 号	安全保障関連法案の強行採決に抗議し、同法の廃止を求める意見書	否決
市会議案第 36 号	子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への国庫負担金減額措置の中止を求める意見書	原案可決
市会議案第 37 号	大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書	原案可決
市会議案第 38 号	市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議	原案可決
市会議案第 39 号	「議案第 98 号 平成 27 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）」に対する附帯決議	原案可決
	決算審査特別委員会委員選任について	選任
	決算審査特別委員会委員長選任について	選任
	決算審査特別委員会副委員長選任について	選任

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務委員会、福…福祉環境委員会、建…建設委員会、決…決算審査特別委員会、企…企業決算審査特別委員会

今後の事業展開について水道事業管理者の見解を聞きたい。

答 水道事業経営審議会からもコスト意識を持ち、企業としての経済性を発揮すべきとの指摘を受けている。

今後とも、企業として、いかに費用を抑え、収益を上げていくのかに主眼を置き、全職員が一丸となって水道事業に取り組んでいきたい。

◆澤田 直己副委員長

東日本大震災での教訓

問 東日本大震災の被災地では、水道管が破裂

するなどの被害が発生したが、本市の水道管の耐震性は十分なのか。

答 水道管の更新時に、順次、管路の継ぎ手(接合)部分を耐震性の高いものに交換している。



水道管の取り替え工事

残留塩素濃度平均値について

問 本市の水道水の残留塩素濃度の年間平均値は0.47であり、おい

しい水の要件である0.4以下を満たしていない。本市の水道水は大阪市の水のようにペットボトルに入れて販売できる品質ではないのか。

答 残留塩素が消失しやすい夏場は塩素の注入率を上げざるを得ないが、安全性を確保しながら、できるだけおいしい水を供給するよう努めている。本市でも過去にペットボトル水を製造、販売した実績があり、大阪

市水とは同等の品質と考えている。

大阪維新の会

◆井口 直美委員

水の安全性と災害時の水の確保

問 片山浄水所でくみ上げている地下水の水質に問題はないか。

答 月に1回、水質検査を行っているが、有害物質等の数値は水質基準内に収まっており、安全である。

問 地震等の災害時に、市民の何日分の飲料水を確保できるのか。

答 約1週間分である。

水道事業の経費削減

問 水道料金の改定を検討しているが、これまで経費削減にどのように取り組んできたのか。

答 業務委託により、10年間で職員数を3割減らすとともに、5年間で約10億円の経費を削減し、建設改良事業の財源に充ててきた。

吹田新選会

◆後藤 恭平委員

退職給付引当金について

問 新会計基準の適用により、特別

損失で退職給付引当金を約7億6000万円計上している。これは全職員が退職した場合の退職手当の総額であるが、単年度で一括計上しなければならぬのか。

答 原則は一括計上であるが、職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内で、最長15年以内で分割計上することもできる。

問 キャッシュフロー(現金の流れ)を考慮すれば、分割計上すべきである。損失を出してまで一括計上するのはなぜか。

答 全職員が退職した場合に必要な退職手当を負債として明確にするためである。

吹田翔の会

◆山本 力委員

地下水利用よりも水道使用を促進させる方策は

問 今後、地下水利用専用水道に切り替える事業者が増えることも考えられるが、水道水の使用を促す方策はあるのか。

答 専用水道に切り替えた事業者で

も、水道水は使用されるため、市の水道の施設整備や維持管理に係る経費について、事業者に応分の負担を求め手法などを検討している。

水道部庁舎の耐震強度は

問 水道部本庁舎は築後46年が経過しているが、耐震性に問題はないか。

答 前回の耐震診断から18年が経過しており、改めて耐震診断を実施することも含めて検討している。

無所属クラブ

◆生野 秀昭委員

収支合わせの水道料金値上げは認められない

問 枚方市は、本市に比べて、自己水比率が2倍以上高いのに、職員一人当たりの営業収益が高いのはなぜか。

答 水源である淀川が近くにあり、自己水の効率的な処理が行われていることや、浄水処理業務等の委託を進め、職員数の削減に努められていることなどが要因と考えられる。

問 水道料金の値上げを提案する前に、さらなる経営努力が必要である。大阪広域水道企業団水の購入をやめ、安価な大阪市水を購入できないか。

答 水道用水供給事業を行っている大阪市から水を購入することは困難であるが、今後も経営努力について、広い視野で検討していきたい。